

医政地発 0324 第 2 号
平成 27 年 3 月 24 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
(公 印 省 略)

災害拠点病院への傷病者受入れ体制の確保に関する調査結果について

標記については、平成 26 年 10 月 15 日医政地発 1015 第 1 号当職通知「災害拠点病院への傷病者受入れ体制の確保について（通知）」により各都道府県において実施された調査結果を集計し、今般、別添のとおり全国の災害拠点病院の状況を取りまとめたところである。

貴職におかれては、当該調査結果により判明した、管内の災害拠点病院における被災想定に対する抜本的対策を可及的速やかに講ずるよう再度依頼する。

なお、本件については、ハザードマップ等における被災が想定された災害拠点病院における具体的対策の検討・実施状況について、今後もフォローアップ調査を行う予定であるので、適宜状況を把握し、必要な指導をお願いする。

また、「災害時における医療体制の充実強化について」（平成 24 年 3 月 21 日医政発 0321 第 2 号厚生労働省医政局長通知）の別紙に定める災害拠点病院指定要件が遵守されるよう、災害拠点病院を指導することにより、引き続き、管内における災害時の診療体制の充実強化を図られたい。

(都道府県からの照会先)

厚生労働省医政局地域医療計画課

救急・周産期医療等対策室 生駒

電話 03-5253-1111 (内線) 2558

E-mail: ikoma-takayasu@mhlw.go.jp

災害拠点病院への傷病者受入れ体制 の確保に関する調査結果について

【調査対象】

平成26年4月1日現在の全国の災害拠点病院（676病院）を対象。（回答率100%）

【調査趣旨】

平成26年8月に京都府福知山市での豪雨により、市街地が広範囲にわたり冠水し、同市内にある災害拠点病院への救急車の乗り入れが10時間にわたり困難な状況が発生した。この事案を受け、全国の災害拠点病院の立地場所について、ハザードマップ等における被災想定を確認し、被災が想定された場合には具体的対策の有無についての実態の把握及び災害時における救急車等の病院へのアクセス支障の有無やそれに対する具体的対策の有無についての実態を把握することを目的として調査を実施した。

【調査内容】

ハザードマップ等による災害拠点病院の被災想定とその対策及び周辺道路冠水によるアクセス支障に関する調査を実施。

【調査結果の概要】

○洪水・内水において、「浸水なし」が全体の64.2%で、「浸水あり」が全体の34.0%で、このうち「対策有」が全体の17.6%、「対策無」が全体の16.4%。具体的対策としては、排水ポンプの設置、土嚢整備、止水版や防潮板の設置、盛土や嵩上げの実施などが挙げられている。また、対策を講じることが出来ない主な理由としては、対策を講じるための自己資金確保が課題であることや地域全体において浸水被害が想定されており、病院単独での解決が困難であることなどが挙げられている。

○土砂災害において、「危険なし」が全体の91.1%で、「土砂災害危険箇所等」が全体の7.0%で、このうち「対策有」が全体の3.7%、「対策無」が全体の3.3%。具体的対策としては、建物構造の強化、傾斜地工事の実施、避難計画の策定などが挙げられている。また、対策を講じることが出来ない主な理由としては、警戒区域内などには病棟が立地しておらず、診療に影響がないためであることや土砂災害危険箇所などの土地所有者が病院以外の者であるため、病院として対策を講じることが出来ないことなどが挙げられている。

○救急車等の車両などの病院へのアクセスについて、「被害なし」が全体の41.1%、「代替路でアクセス可能」が全体の32.4%、「代替路の確保困難」が全体の26.5%。「代替路の確保困難」のうち、「対策有」が3.7%、「対策無」が22.8%。具体的な対策としては、ヘリポートの整備、ゴムボートや水陸両用車で搬送、職員宿舎を隣接するなどが挙げられている。また、地元消防や市町村と協議を進めているとの回答もあった。

○詳細は別紙のとおり。

【調査結果に基づき都道府県に対応をお願いする事項】

○各種災害による被災が見込まれるものの、具体的対策を講じていない災害拠点病院が存在する。このような災害拠点病院においては、早急な対策を講じることが必要であるが、地域全体が浸水する被害が想定されるなど、災害拠点病院単独では解決できない課題であることから、都道府県を中心に対応策の検討をお願いしたい。

○病院周辺道路の冠水想定による病院へのアクセス確保の状況については、代替路の確保が困難で、対策を講じていない災害拠点病院が154病院（22.8%）であった。これは災害拠点病院単独で解決できる課題ではないため、今後は消防機関、市区町村の防災部署と連携し、その対応策の検討をお願いしたい。

○被害想定を不明と回答する病院が多かった。これは、市区町村においてハザードマップが作成されていないためであり、災害のリスクに応じて、関係部局と連携してハザードマップの作成を検討されたい。

(別紙)【調査結果】全国計:災害拠点病院の立地場所等について

(単位:病院数)

(ア) 洪水・内水							
①ハザードマップ等による想定浸水	②対策の有無		対策の具体例、または対策を講じていない理由	③対策を踏まえた診療継続可否			
浸水なし	有	40	排水ポンプ設置、調整池設置、土嚢整備、止水板や防潮板設置、盛土や嵩上げを実施	通常診療可	40	5.9%	
		394	—	通常診療可	388	57.4%	
	無	—	—	限定した診療可	6	0.9%	洪水により病院へのアクセス道路が浸水する可能性あり
浸水あり	有	119	排水ポンプ設置、土嚢整備、止水板や防潮板を設置、盛土や嵩上げを実施	通常診療可	56	8.3%	
		—	排水ポンプ設置、土嚢整備、止水板や防潮板を設置、盛土や嵩上げを実施	限定した診療可	56	8.3%	
		—	排水ポンプ設置、土嚢整備、止水板を設置、上層階への避難計画	入院診療継続困難	7	1.0%	
	無	111	—	通常診療可	48	7.1%	被害想定は敷地の一部に限定で診療機能へは影響なし、高台に立地している
		—	排水ポンプや病院建替などを検討中、自己資金確保が課題、病院単独での解決が困難	限定した診療可	51	7.5%	
		—	病院単独での解決が困難	入院診療継続困難	12	1.8%	
不明	有	3	土嚢整備	通常診療可	1	0.2%	
		—	止水板や防水扉設置、排水ポンプ能力増強	限定した診療可	2	0.3%	
	無	9	—	通常診療可	6	0.9%	高台に立地しているため
		—	高台へ移転中	限定した診療可	2	0.3%	
		—	ハザードマップ未整備のため、被害想定が不明	入院診療継続困難	1	0.2%	
676	676	676	100%				

(単位:病院数)

(イ) 土砂災害							
①ハザードマップ等 による危険地域	②対策 の有無	対策の具体例、 または対策を講じていない理由	③対策を踏まえた診療継続可否				
危険なし	有	7	危険地域隣接箇所工事済、防災対策マニュアルを策定、訓練を実施	通常診療可	6	0.9%	
			法面工事済	限定した診療可	1	0.2%	
	無	609	—	通常診療可	604	89.4%	
			—	限定した診療可	5	0.7%	病院への被害はないが、外的要因(医薬品等の納入に支障)による影響を想定
土砂災害危険箇所	有	4	危険箇所を避けて建築、建物はコンクリート造	通常診療可	3	0.4%	
			避難計画策定	限定した診療可	1	0.2%	
	無	5	—	通常診療可	2	0.3%	診療への影響なし
			対策検討中	限定した診療可	3	0.4%	
土砂災害警戒区域内	有	15	建物構造強化済、傾斜地工事済	通常診療可	10	1.5%	
			建物構造強化済、傾斜地工事済、避難計画策定	限定した診療可	5	0.7%	
	無	16	—	通常診療可	10	1.5%	警戒区域内に病棟が立地していないなど、診療機能に影響なし
			市による擁壁設置あり、移転を含め検討中	限定した診療可	5	0.7%	
		民地境界の山地であり地形改良が困難	入院診療継続困難	1	0.2%		
土砂災害特別警戒区域内	有	6	避難計画策定、県事業により対策済	通常診療可	2	0.3%	
			避難計画策定、病棟建替中	限定した診療可	2	0.3%	
			建築構造方法を強化、避難計画策定	入院診療継続困難	2	0.3%	
	無	1	—	通常診療可	1	0.2%	診療棟は特別警戒区域外の立地
不明	有	1	避難計画策定	通常診療可	1	0.2%	
			—	通常診療可	8	1.2%	
	無		ハザードマップ未整備のため、被害想定が不明	限定した診療可	3	0.4%	
			—	入院診療継続困難	1	0.2%	
676	676		676	100%			

(単位:病院数)

(ウ) 地震						
①ハザードマップ等による想定震度	②対策の有無	対策の具体例、または対策を講じていない理由	③対策を踏まえた診療継続可否			
震度5強以下	有	64 耐震工事済、免震工事済	通常診療可	31	4.6%	
		耐震工事済、免震工事済	限定した診療可	33	4.9%	
	無	13 建替工事中、移転予定、移転検討中	通常診療可	7	1.0%	
		耐震工事予定、建替予定、耐震工事を検討中	限定した診療可	5	0.7%	
		建替工事のための自己資金確保困難	入院診療継続困難	1	0.2%	
震度6弱以上	有	500 耐震工事済、免震工事済	通常診療可	191	28.3%	
		耐震工事済、免震工事済	限定した診療可	302	44.7%	
		耐震工事済	入院診療継続困難	6	0.9%	
		新耐震基準により建築	不明	1	0.2%	
	無	37 新耐震基準により建築	通常診療可	6	0.9%	
		新築移転を検討中、工事中、耐震工事のための自己資金確保が困難	限定した診療可	25	3.7%	
		建替工事中、工事予定、検討中、自己資金確保が困難	入院診療継続困難	5	0.7%	
		耐震工事のための自己資金確保が困難	不明	1	0.2%	
不明	有	48 耐震工事済、免震工事済	通常診療可	21	3.1%	
		耐震工事済、免震工事済、工事中	限定した診療可	27	4.0%	
	無	14 新耐震基準により建築	通常診療可	6	0.9%	
		建替中または建替予定	限定した診療可	5	0.7%	
		検討中	入院診療継続困難	3	0.4%	

676

676

676 100%

(エ) 液状化							
①ハザードマップ等による危険地域	②対策の有無	対策の具体例、または対策を講じていない理由	③対策を踏まえた診療継続の度合い				
被害の可能性低い	有	15	地盤改良済、支持基盤まで杭打ち	通常診療可	10	1.5%	
			地盤改良済、支持基盤まで杭打ち	限定した診療可	5	0.7%	
	無	401	—	通常診療可	386	57.1%	
			—	限定した診療可	15	2.2%	病院敷地は問題ないが、アクセス道路が液状化になる可能性あり
被害の可能性ある地域内	有	74	地盤改良済、支持基盤まで杭打ち	通常診療可	42	6.2%	
			病院敷地は地盤改良等対策済	限定した診療可	32	4.7%	アクセス道路が液状化になる可能性あり
	無	85	—	通常診療可	22	3.3%	病院敷地は液状化なし
			移転を含めて検討中、土地改良工事の資金確保が困難	限定した診療可	51	7.5%	
			予算措置されていない、多額の費用を要するため、検討中、被害規模が大きく病院だけでは対応出来ない	入院診療継続困難	11	1.6%	
			検討中	不明	1	0.2%	
不明	有	6	地盤改良済	通常診療可	2	0.3%	
			支持基盤まで杭打ち	限定した診療可	4	0.6%	
	無	95	ハザードマップ未整備であるが、埋立地等ではないので、リスクは低いと想定	通常診療可	63	9.3%	
			ハザードマップ未整備	限定した診療可	30	4.4%	
			ハザードマップ未整備	不明	2	0.3%	
676	676	676	100%				

(単位: 病院数)

(オ) 津波・高潮			
①ハザードマップ等による想定浸水	②対策の有無	対策の具体例、または対策を講じていない理由	③対策を踏まえた診療継続の度合い
浸水なし	有	18 土嚢整備、止水板や防潮板設置、盛土や嵩上げを実施	通常診療可 16 2.4%
		防水扉設置、上層階への避難計画	限定した診療可 2 0.3%
	無	552 ー	通常診療可 538 79.6%
		ー	限定した診療可 13 1.9% 病院敷地は問題ないが、アクセス道路が冠水する可能性あり
		ー	入院診療継続困難 1 0.2% 病院は高台にあり、津波・高潮などにより孤立した場合、物資搬入が見込めないため
5m未満	有	54 盛土実施、止水板や防水扉、防潮板設置、土嚢整備	通常診療可 6 0.9%
		排水ポンプ設置、土嚢整備、止水板や防潮板設置、盛土や嵩上げを実施、上層階への避難計画	限定した診療可 39 5.8%
		高台移転実施中、上層階への避難計画	入院診療継続困難 9 1.3%
	無	27 ー	通常診療可 8 1.2% 病院は高台にあり、診療への影響なし
		移転を含め検討中	限定した診療可 13 1.9%
		移転を検討中	入院診療継続困難 6 0.9%
5m以上	有	5 新病棟建設中、高台への移転検討中、上層階への避難計画	限定した診療可 3 0.4%
		病院の高台移転実施中、上層階への避難計画	入院診療継続困難 2 0.3%
	無	1 ー	通常診療可 1 0.2% 病院は高台にあり、診療への影響なし
不明	有	2 防潮板設置	通常診療可 1 0.2%
		高台への避難計画	限定した診療可 1 0.2%
	無	17 ー	通常診療可 12 1.8% 海岸部から離れている
		ハザードマップが未整備で被害想定が不明	限定した診療可 2 0.3%
		ハザードマップが未整備で被害想定が不明、関係機関との対策協議が出来ていない	入院診療継続困難 3 0.4%

676 676

676 100%

(単位:病院数)

(カ) 火災延焼			(キ) 火山						
①ハザードマップ等による危険地域 注)「地震時等に著しく危険な密集市街地」は、国土交通省より公表されている地域のこと。「被害の可能性ある地域」とは、木造住宅密集地域等の、火災延焼の危険性が指摘されている地域のこと。		②診療継続の度合い	①ハザードマップ等による危険地域		②診療継続の度合い				
被害の可能性低い	548	通常診療可	519	76.8%	被害想定区域外	582	通常診療可	573	84.8%
		限定した診療可	29	4.3%			限定した診療可	9	1.3%
被害の可能性ある地域内	33	通常診療可	10	1.5%	被害想定区域内	20	通常診療可	6	0.9%
		限定した診療可	20	3.0%			限定した診療可	10	1.5%
		入院診療継続困難	3	0.4%			入院診療継続困難	4	0.6%
地震時等に著しく危険な密集市街地内	2	限定した診療可	2	0.3%	不明	74	通常診療可	46	6.8%
不明	93	通常診療可	60	8.9%			限定した診療可	22	3.3%
		限定した診療可	26	3.9%			入院診療継続困難	4	0.6%
		入院診療継続困難	6	0.9%			不明	2	0.3%
		不明	1	0.2%			676	676	100%
			676	100%					

(単位:病院数)

(ク) 救急車等の車両・徒歩来院患者・病院職員の、病院へのアクセス支障					
①ハザードマップ等での病院周辺道路の冠水想定による、病院へのアクセス確保の状況	②対策の有無			具体的対策例など	
被害なし	278	有	4	0.6%	ヘリポートあり
		無	274	40.5%	—
代替路でアクセス可能	219	有	35	5.2%	ヘリポート設置、救急艇配備、職員宿舎を隣接、地元消防や市町村と協議中
		無	184	27.2%	—
代替路の確保困難	179	有	25	3.7%	ヘリポート整備、ゴムボート、水陸両用車で搬送、職員宿舎を隣接、地元消防や市町村と協議中
		無	154	22.8%	地元消防や市町村と協議予定、病院へ直結できる主要道路整備中

676 676 100%